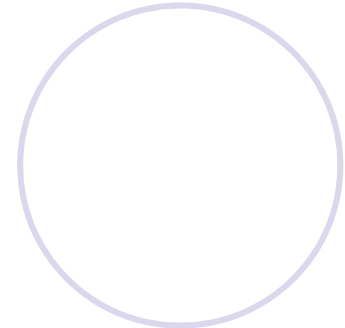
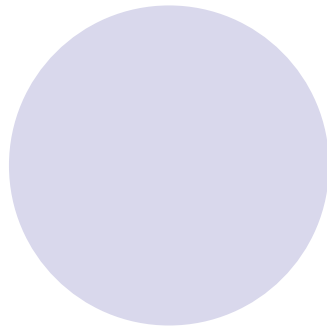
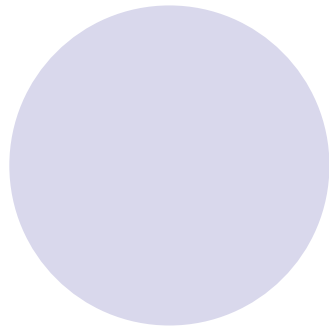


2012年2月期(第16期)  
第2四半期決算資料



株式会社ダイセキ環境ソリューション

# 目次

1. 会社概要	-----	2
2. ダイセキグループの概要	-----	3
3. 当社の事業内容	-----	4
4. 当社の特徴	-----	5
5. 当社の浄化技術(セメント原料化)	-----	6
6. 当社の浄化技術(期待される新技術)	-----	8
7. 廃石膏ボードリサイクル事業	-----	9
8. 土壌汚染関連市場	-----	10
9. 土壌汚染対策法の改正	-----	11
10. ハイライト	-----	12
11. 四半期業績データ	-----	13
12. 今期の見通し	-----	21

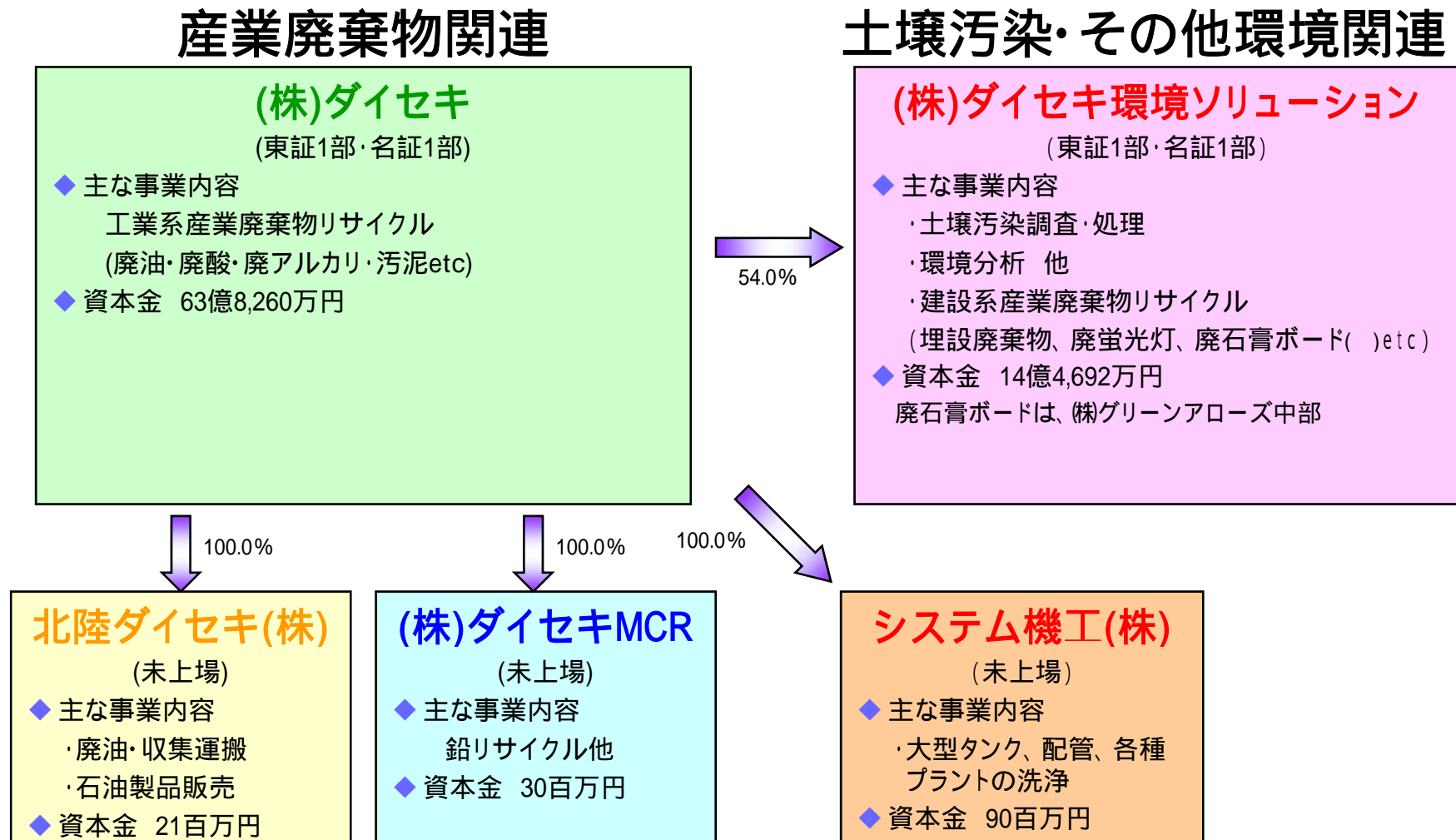


【本社】

# 1. 会社概要 (2011年8月31日現在)

- 設立 1996年11月1日
- 資本金 14億4,692万円
- 発行済株式数 59,863株  
(うち、(株)ダイセキ 所有株式数 32,336株 54.0%)
- 決算期 2月末日
- 事業内容
  - 土壌汚染調査・処理事業 97.1%
  - その他 2.8%
    - リサイクル事業 1.4%
    - 環境分析事業 0.5%
    - その他 0.8% (2011年8月期実績)
- 従業員数 85人(出向者3名含む)
- 主な設備
  - 本社・環境分析センター (名古屋市港区)
  - 東京本社 (東京都港区)
  - 関西支社 (大阪市大正区)
  - 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)
  - 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)
  - 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区)
  - 東海リサイクルセンター (愛知県東海市)

## 2.ダイセキグループの概要



# 土壌汚染問題のトータルソリューション企業

## 3. 当社の事業内容

土壌汚染対策 土地の再開発・企業の環境保全に必要



- 調査計画立案
- 行政対応
- 住民説明

- 資料等調査
- 表層調査
- ボーリング調査
- その他調査  
(ガス・地下水・埋設物等)

- 溶出量分析
- 含有量分析
- 成分分析

- 掘削除去  
(オフサイト処理)
- 原位置浄化  
(オンサイト処理)

## 4.当社の特徴

### ワンストップソリューション

- ワンストップの意味
  - コンサルティング 土壌調査 環境分析 対策・措置を一貫して対応。
- ワンストップのメリット
  - 時間、コストにロスが無く、早く安く対応できる。
  - 情報管理の徹底

### リサイクル

- ダイセキグループのノウハウ・技術を応用。
- 埋立処分、焼却(焼成)処分に対して低コスト。

### 専業唯一の上場企業

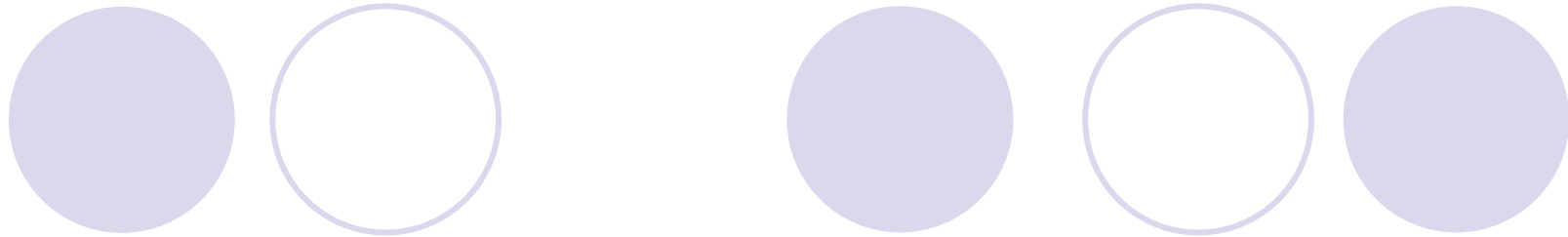
- 土壌汚染問題 = 企業にとっては重要な課題
- ➡ 上場企業 = 信用力 = 業者選定のポイント

# 5.当社の浄化技術(セメント原料化)

- 対象地(場外搬出)→リサイクルセンター(中間処理・加工)→全国のセメント工場(原料として使用)  
(当社リサイクルセンターの概要)

	名古屋リサイクルセンター	横浜リサイクルセンター	大阪リサイクルセンター
所在地	愛知県東海市	神奈川県横浜市	大阪府大阪市
面積	17,790平方メートル	8,563平方メートル	10,670平方メートル
処理能力	350,000t/年	300,000t/年	300,000t/年
保管能力	11,000t	7,000t	19,000t
稼働率(11/5期)	60.7%	99.2%	53.5%





●循環型社会形式に貢献するセメント産業  
 (セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況) - 建設発生土(汚染土壌)は増加傾向 -

(単位:千トン・%)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
高炉スラグ・石炭灰	16,168	56.2	16,399	55.4	16,706	54.1	16,560	53.9	15,883	53.9	14,436	54.9
<b>建設発生土</b>	<b>1,692</b>	<b>5.9</b>	<b>2,097</b>	<b>7.1</b>	<b>2,589</b>	<b>8.4</b>	<b>2,643</b>	<b>8.6</b>	<b>2,779</b>	<b>9.4</b>	<b>2,194</b>	<b>8.3</b>
その他	10,920	37.9	11,097	37.5	11,595	37.5	11,517	37.5	10,805	36.7	9,661	36.7
合計	28,780	100.0	29,593	100.0	30,890	100.0	30,720	100.0	29,467	100.0	26,291	100.0

●建設土を使用するためには中間処理・加工が必要 = リサイクルセンターの役割重要

	きょう雑物	成分(有害物質)	性状
高炉スラグ・石炭灰等	無	均一	均一
建設発生土	多い	濃淡有	バラツキ有
リサイクルセンターの役割	除去	分析	改質



## 6. 当社の浄化技術(期待される新技術)

- 土壌汚染対策契機の拡がり 対策技術の多様化
- 浄化技術の向上 = 浄化後土壌の付加価値の向上 利益率向上

(例)セメント原料 = 逆有償

埋め戻し土、建設資材(砂・砂利等) = 無償又は有償



VOC除去



原位置浄化工事



洗浄設備(重金属)

# 7. 廃石膏ボードリサイクル事業



株式会社 グリーンアローズ中部  
(資本金 9,000万円 当社出資比率 54.0%)

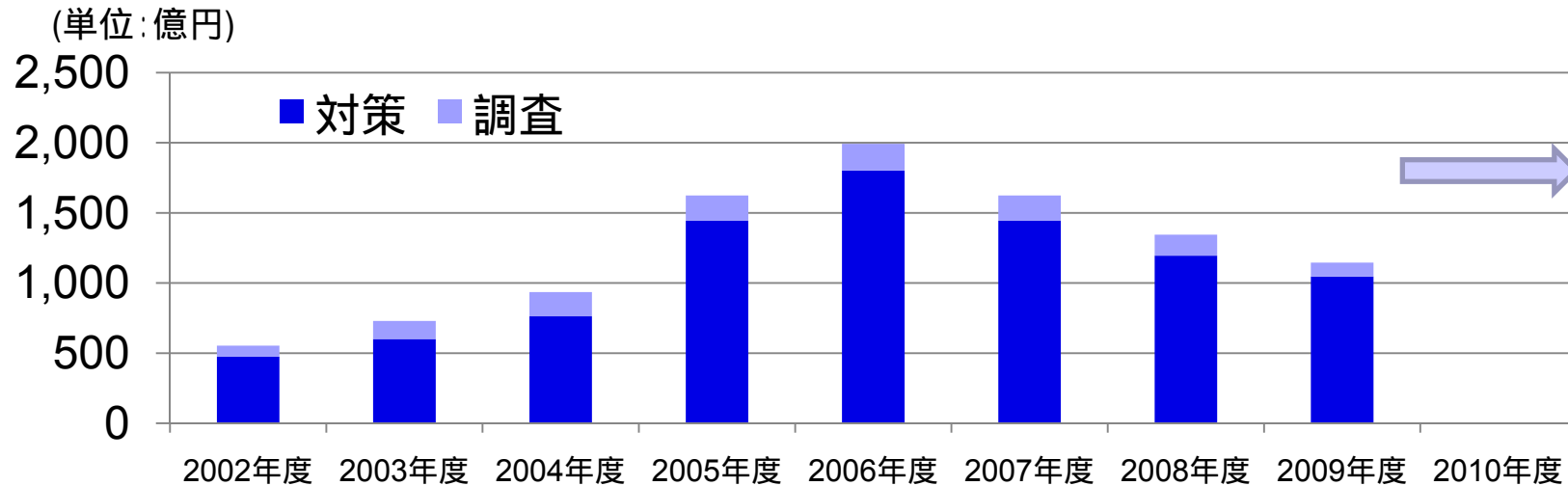
平成24年2月期より  
連結決算予定

平成22年2月「愛知環境賞 優秀賞」受賞



# 8. 土壌汚染関連市場

= 黎明期から安定成長期へ =



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査 ((社)土壌環境センター)

- 2003年(平成15年)「土壌汚染対策法」施行を契機に市場拡大。  
5年で3.6倍に急成長。  
不動産市況の低迷に加え、世界的金融不安から世界同時不況へ進行する中、2～3年の調整期間を経て安定成長期へ移行か。
- 土壌汚染のある可能性の高い土地 16.9兆円(試算)  
(環境省「土壌環境施策に関するあり方懇談会」参考資料より)  
(試算)毎年3,000億円づつ対策を実施した場合 = 56年で対策完了。  
今後の生産活動では土壌汚染は発生しないと仮定した場合

# 9. 土壌汚染対策法の改正

平成22年4月1日施行。

	旧法	改正法	備考
調査義務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>水濁法の特定施設廃止時</li> <li>健康被害のおそれがある時</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3,000㎡以上の土地形質変更時</li> <li>自主調査で判明した土壌汚染を届け出た場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧法下では、ほとんどが自主的な調査・対策</li> <li>→法的管理強化</li> </ul>
規制対象区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染があれば指定区域に指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>形質変更時要届出区域</li> <li>要措置区域の2種類に分類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>形質変更時に対策が必要な区域とすぐ対策が必要な区域に分類</li> <li>対策 = 盛土から掘削除去まで、汚染状況に応じて対応</li> </ul>
搬出土壤の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土管理票</li> <li>浄化施設の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬出土壤処理業の許可制度を新設</li> <li>汚染土管理票運用強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧法下では、自主対策が大半であるため法的管理が不十分</li> <li>許可制度により、法的管理強化</li> </ul>
指定調査機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>書類審査で指定可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定の更新制を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定調査機関の信頼性向上</li> </ul>

# 10.ハイライト

(単位:百万円)

	11/2期 2Q実績	12/2期 2Q実績	前期 増減比
<b>売上高</b>	<b>2,311</b>	<b>3,915</b>	<b>169.3%</b>
土壤調査・処理 (構成比)	2,232 (95.8%)	3,804 (97.3%)	170.4%
その他 (構成比)	79 (4.1%)	111 (2.6%)	140.6%
<b>売上総利益</b> (利益率)	328 (14.5%)	615 (15.7%)	<b>187.3%</b>
<b>営業利益</b> (利益率)	27 (0.2%)	288 (7.3%)	<b>1,066.9%</b>
<b>経常利益</b> (利益率)	20 (0.2%)	286 (7.3%)	<b>1,385.2%</b>
<b>当期純利益</b> (利益率)	8 (0.2%)	164 (4.2%)	<b>2,038.5%</b>

コメント
売上高 関東圏を中心にやや回復の兆しあり。
売上総利益 やや薄利の大型案件があったものの、売上高の大幅増加により売上高比率は改善。
営業利益 販売管理費微増。(増加要因は、主として販売手数料) 売上増加幅が大きく寄与。

	11/2期 2Q	12/2期 2Q
株主資本比率 (%)	70.8	70.2
1株当たり株主資本 (円)	77,563.23	81,061.01
1株当たり当期純利益 (円)	135.05	2,753.07

# 11. 四半期業績データ

四半期業績の推移

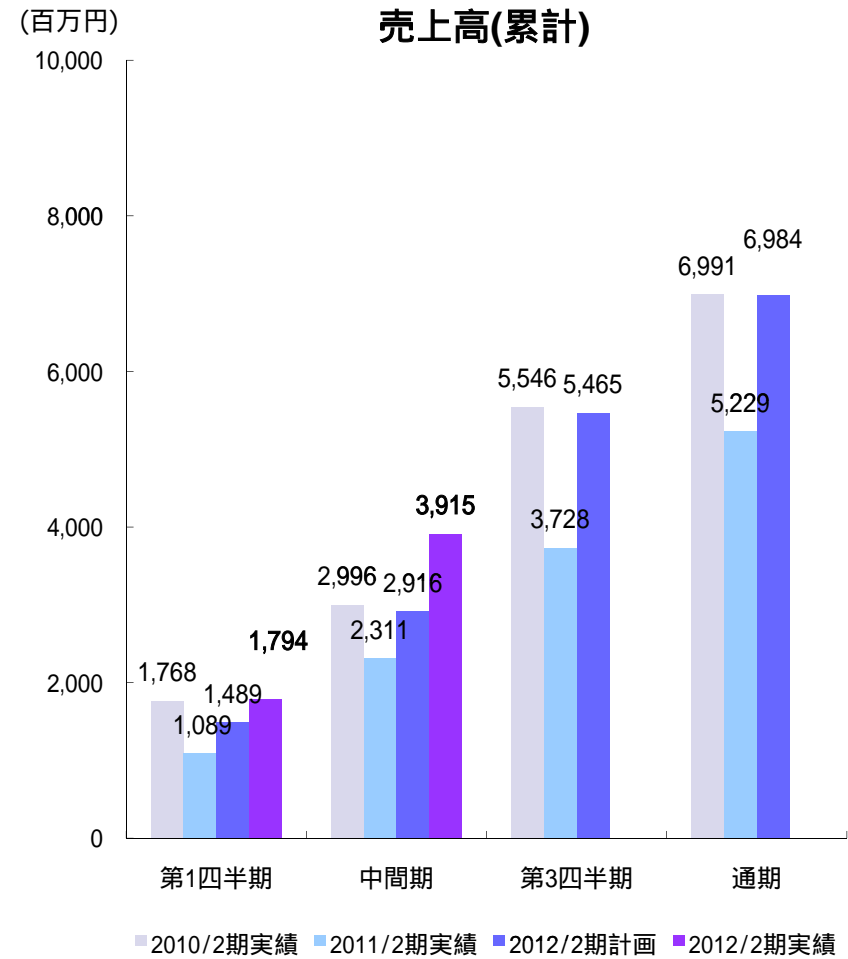
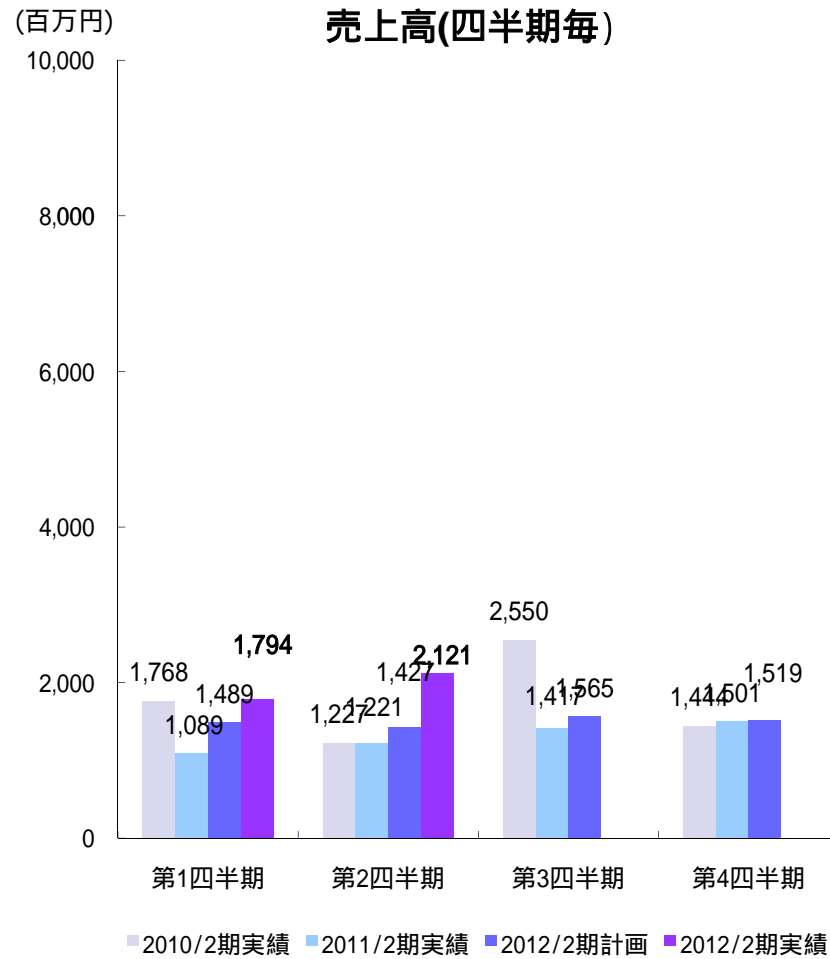
	前々期第1四半期		前々期第2四半期		前々期第3四半期		前々期第4四半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
<b>売上高</b>								
名古屋	798,911	45.2	650,852	53.0	1,131,679	44.4	796,085	55.1
東京	468,808	26.5	416,597	33.9	421,104	16.5	340,909	23.6
関西	500,481	28.3	160,351	13.1	997,326	39.1	307,912	21.3
計	1,768,200		1,227,800		2,550,109		1,444,906	
<b>売上総利益</b>	341,390	19.3	230,610	18.8	510,893	20.0	225,422	15.6
<b>営業利益</b>	184,114	10.4	87,885	7.2	347,782	13.6	73,362	5.1
<b>経常利益</b>	183,515	10.4	68,484	5.6	338,150	13.3	60,758	4.2
<b>減価償却費</b>	71,551	4.0	81,717	6.7	91,001	4.3	81,533	6.1
<b>従業員数</b>	85名		85名		86名		86名	

	前期第1四半期		前期第2四半期		前期第3四半期		前期第4四半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
<b>売上高</b>								
名古屋	512,370	47.0	376,490	30.8	644,667	45.4	614,733	40.9
東京	355,195	32.6	452,224	37.0	434,829	30.6	570,477	38.0
関西	222,355	20.4	393,085	32.1	337,606	23.8	315,963	21.0
計	1,089,920		1,221,799		1,417,102		1,501,173	
<b>売上総利益</b>	158,658	14.6	170,178	13.9	185,712	13.1	218,565	14.5
<b>営業利益</b>	2,169	0.2	24,888	2.0	29,780	2.1	70,833	4.7
<b>経常利益</b>	2,239	0.2	22,897	1.8	24,302	1.7	101,354	6.7
<b>減価償却費</b>	73,710	6.7	75,670	6.1	79,644	5.6	62,959	4.1
<b>従業員数</b>	87名		87名		88名		88名	

	第1四半期(実績)		第2四半期(実績)		第3四半期(実績)		第4四半期(実績)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
<b>売上高</b>								
名古屋	510,803	28.4	916,806	43.2				
東京	932,974	52.0	817,611	38.5				
関西	350,871	19.5	386,924	18.2				
計	1,794,648		2,121,341					
<b>売上総利益</b>	257,672	14.3	358,278	16.8				
<b>営業利益</b>	95,098	5.2	193,589	9.1				
<b>経常利益</b>	91,660	5.1	194,504	9.1				
<b>減価償却費</b>	61,474	3.4	63,217	2.9				
<b>従業員数</b>	88名		85名					

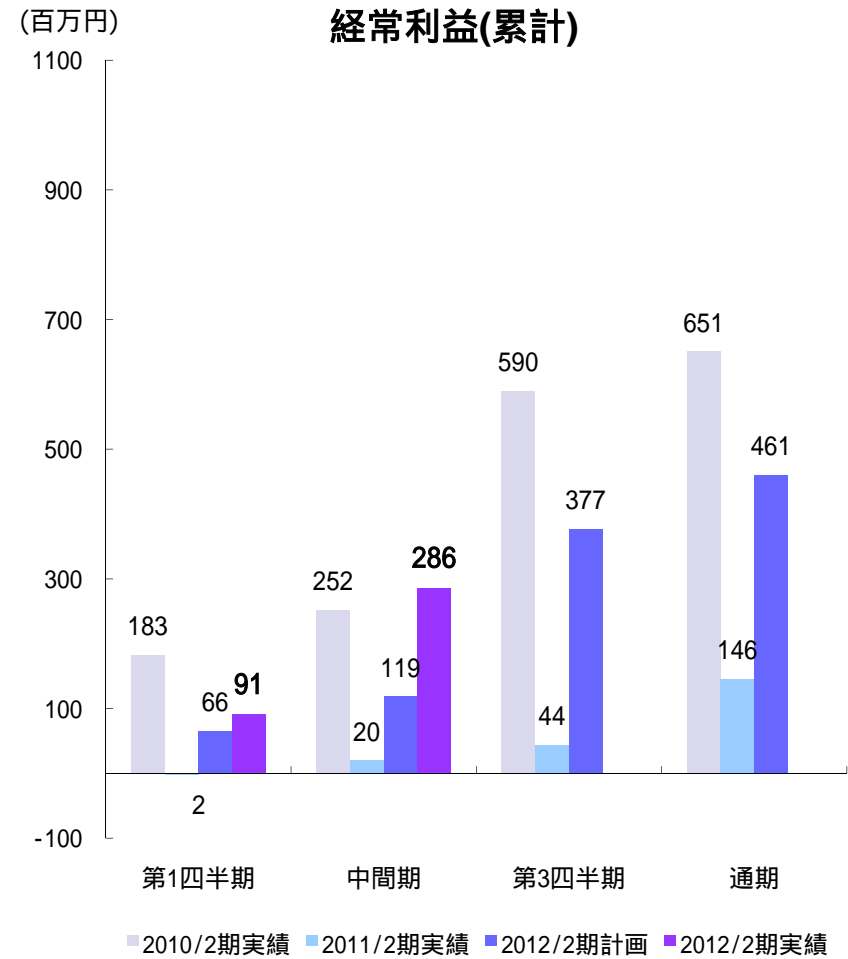
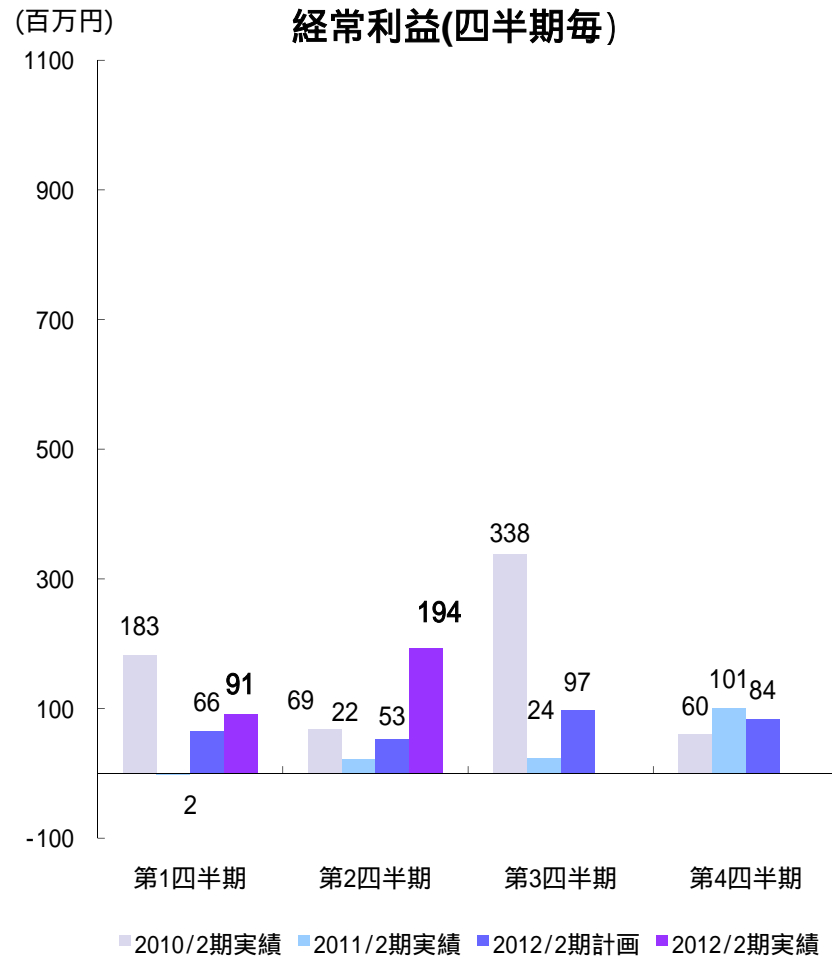
- ・第2四半期の概況  
不動産市況の一部回復により関東圏を中心に受注案件は増加傾向  
→ 売上・利益ともに回復基調。  
東日本大震災の影響は軽微。

【売上高】





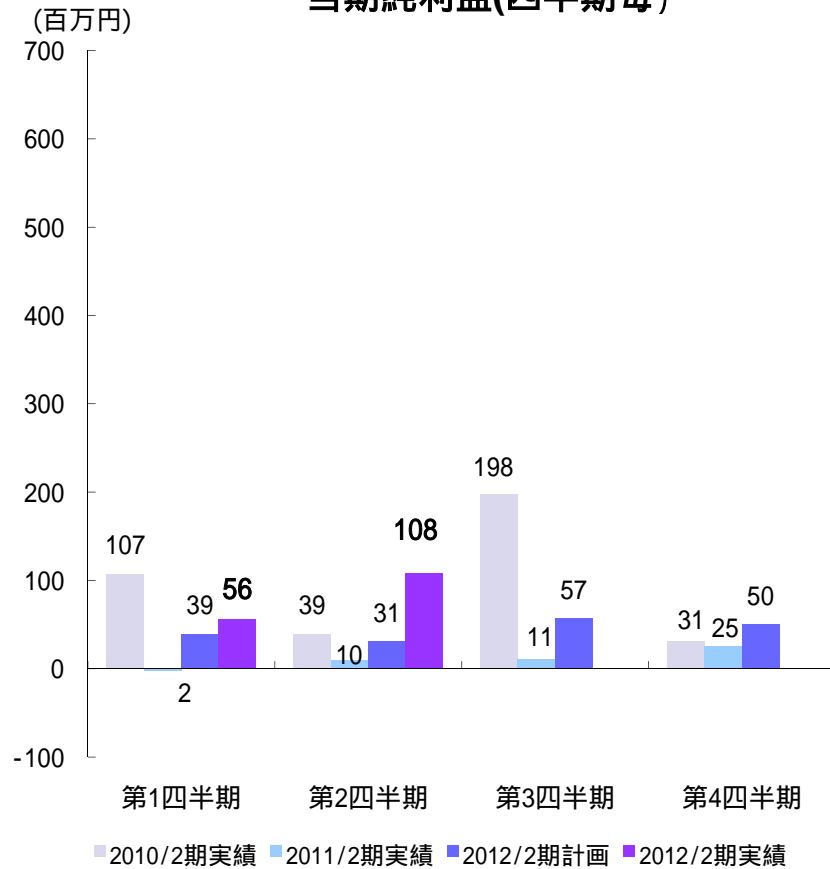
【経常利益】



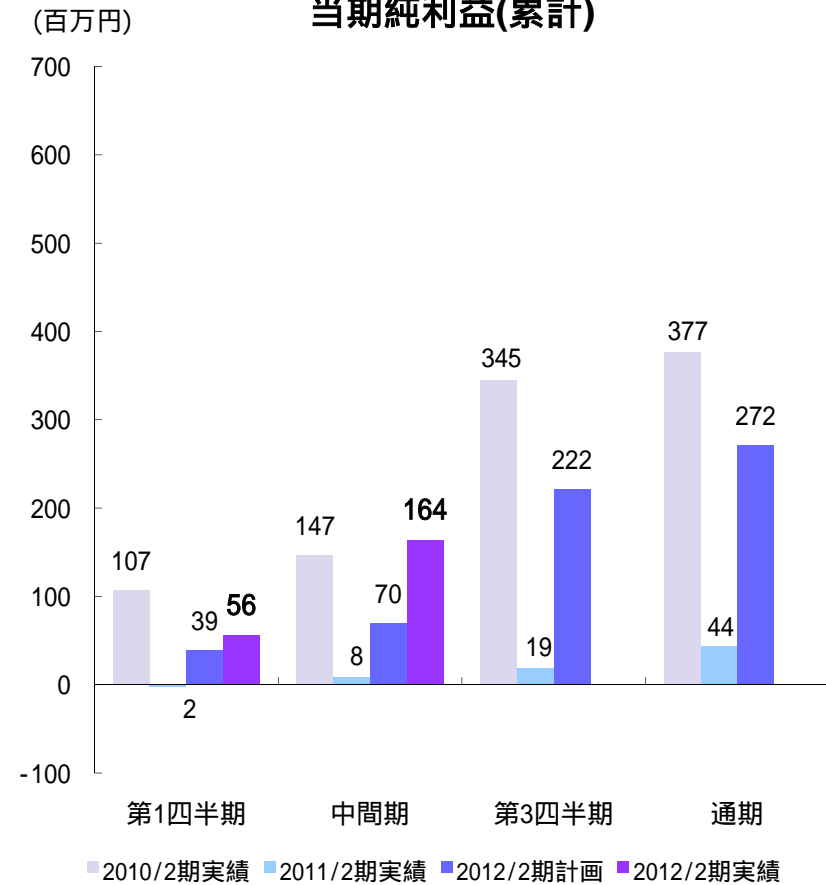


【当期純利益】

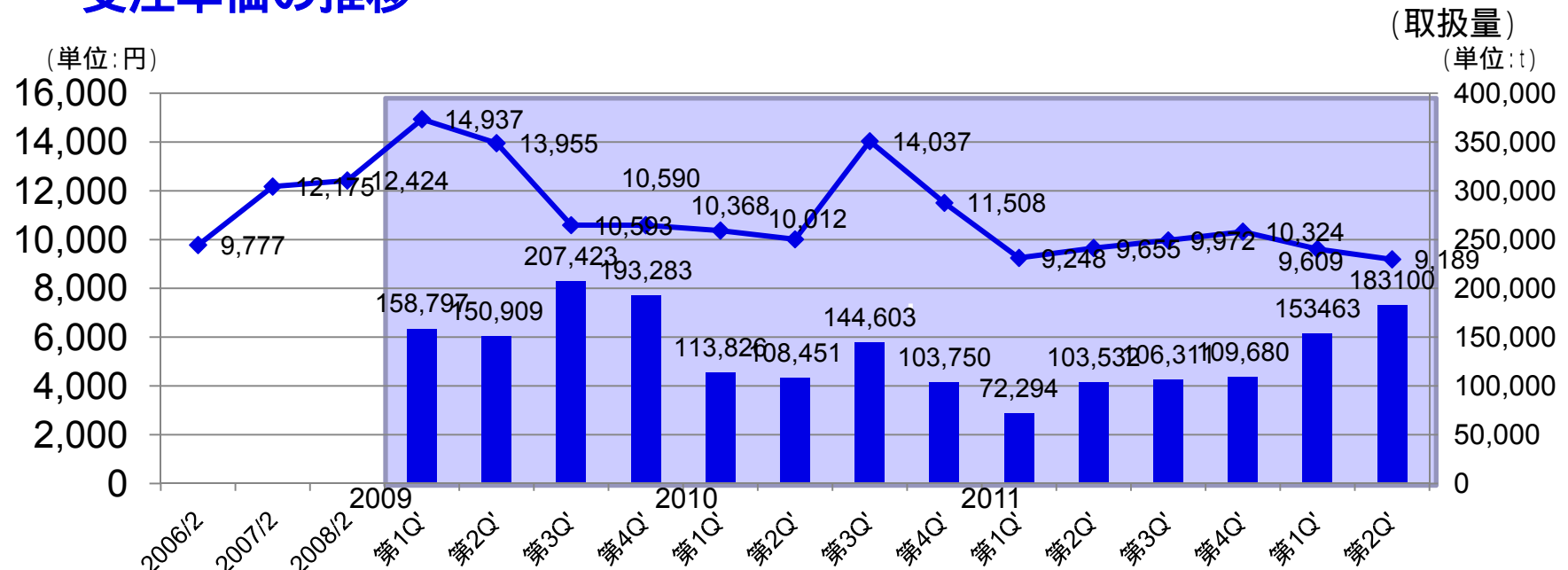
当期純利益(四半期毎)



当期純利益(累計)



## 受注単価の推移



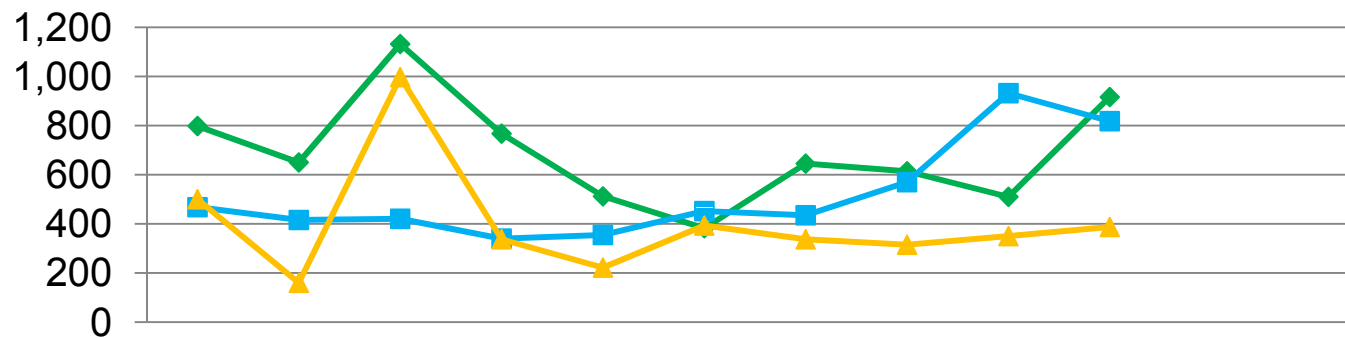
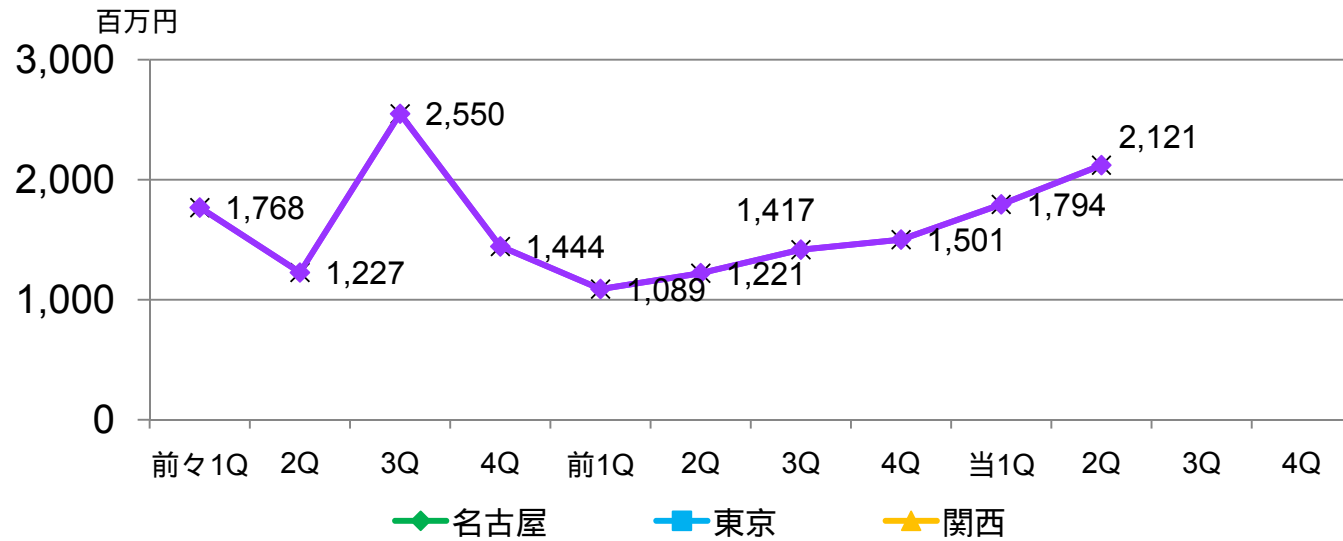
セメント会社からの委託売上控除後の平均単価。

- 不動産・建設業の業績不振 値下げ要請、価格志向強まる。  
受注単価は、ほぼ横ばいだが、回復にはいたらず。  
(今後の見通し)
- 改正法により、適正処理の規制強化。 将来的には、企業淘汰による価格下げ止まり？
- 案件数低迷による価格競争継続。

**体力があり現状価格でも利益が出せる企業が生き残る。**

前第三四半期は、特殊要因により一時的に単価UP(大型案件及び処理難物案件)

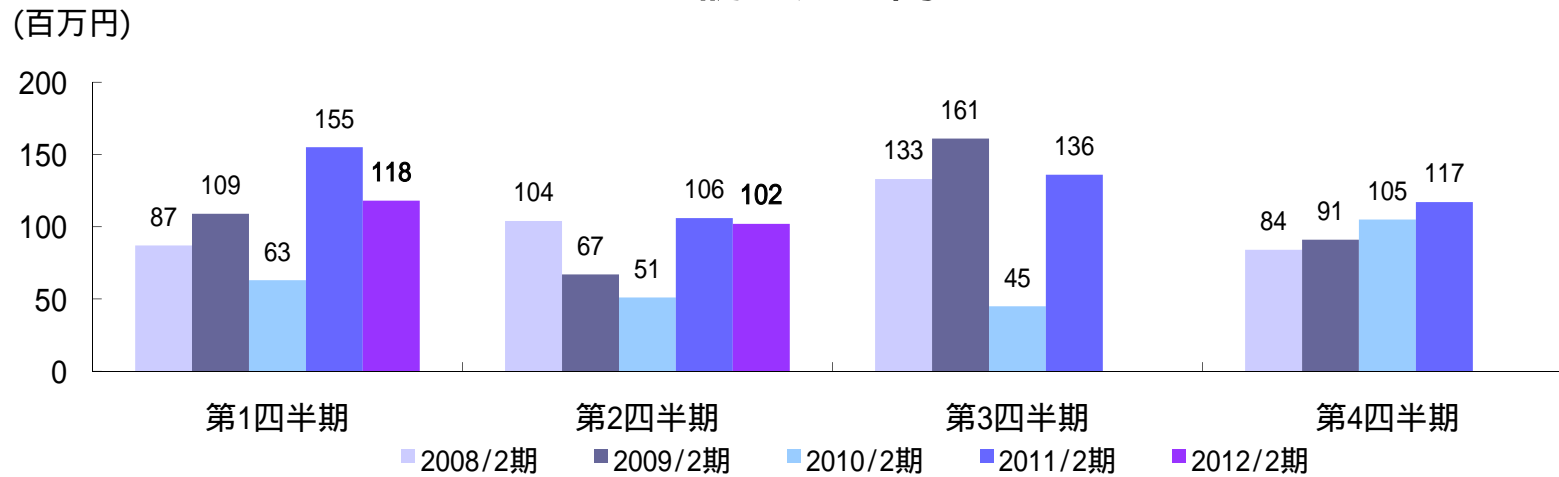
## 売上高の推移



不動産市況の回復遅れ。改正法施行による一部市場の混乱。

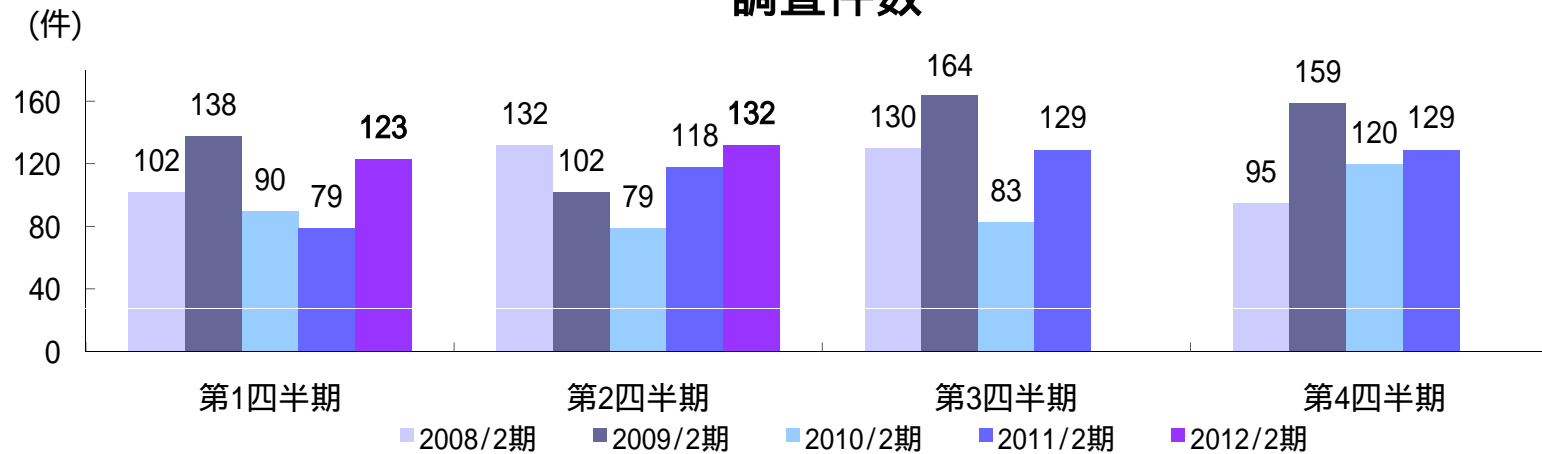
土壤調査実績の推移

調査売上高



通期合計 (百万円)	
2008/2期	409
2009/2期	430
2010/2期	265
2011/2期	516
2012/2期	

調査件数

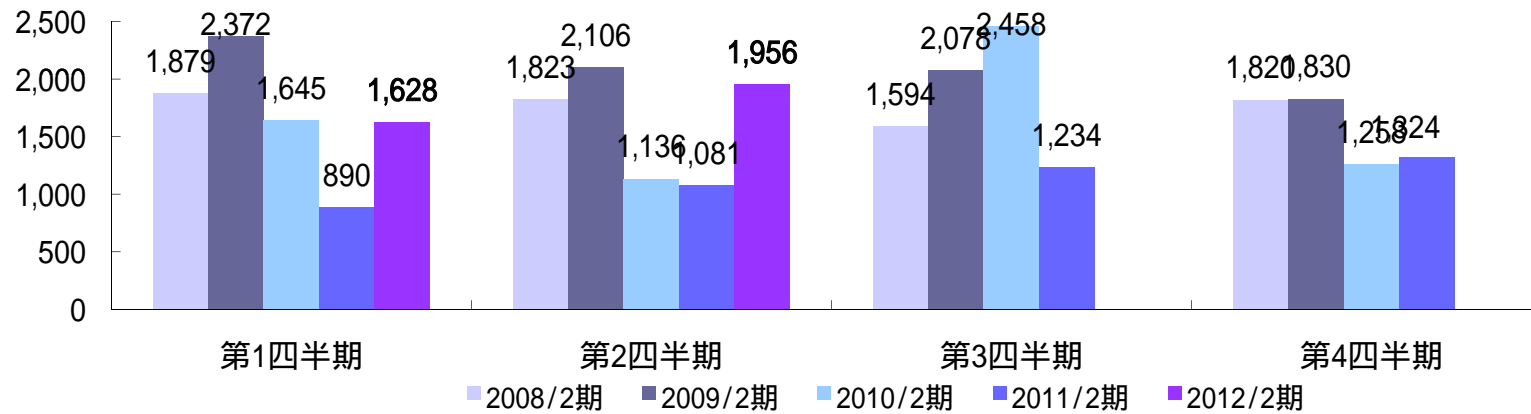


通期合計 (件)	
2008/2期	459
2009/2期	563
2010/2期	372
2011/2期	455
2012/2期	

処理実績の推移

処理売上高

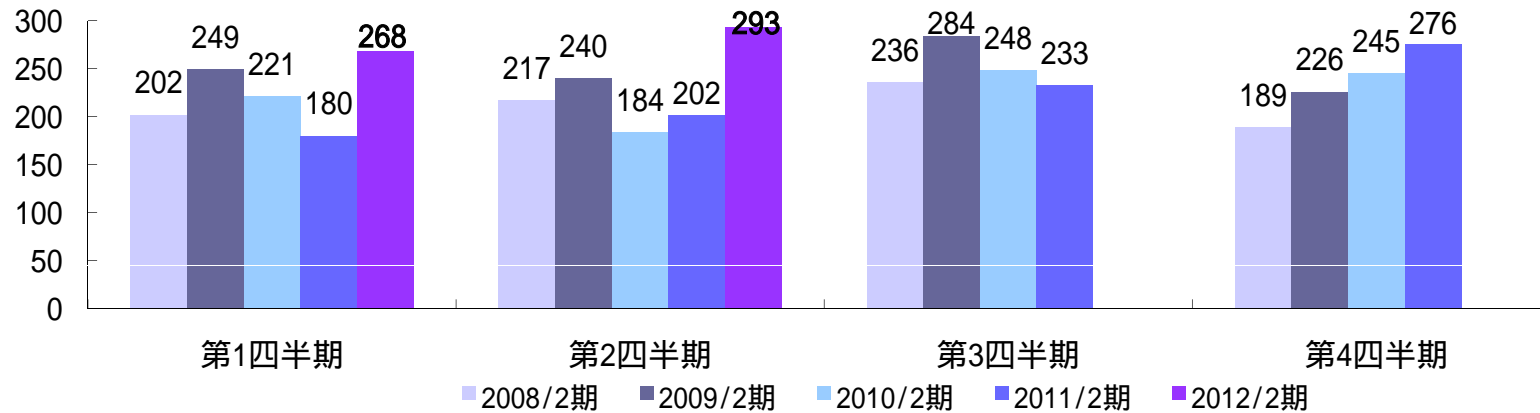
(百万円)



通期合計 (百万円)	
2008/2期	7,116
2009/2期	8,388
2010/2期	6,497
2011/2期	4,530
2012/2期	

処理件数

(件)



通期合計 (件)	
2008/2期	844
2009/2期	999
2010/2期	898
2011/2期	891
2012/2期	

# 12. 今期の見通し

(単位 = 百万円)

	前期実績		今期計画		上期実績		数値は、概数
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	5,229		6,984		3,915		・増収達成の施策(次頁)
変動費	3,692	70.6%	5,100	73.0%	2,816	71.9%	・セメント処理費上昇傾向。 ( )
固定費	1,410	26.9%	1,410	20.1%	810	20.7%	・原価償却費減るが全体としては横ばい見込。
営業利益	127	2.4%	474	6.7%	288	7.3%	・利益率大幅改善だが、限界利益率はやや低下見込。
限界利益率		29.4%		27.0%		28.1%	(単価弱含み。コストアップ)

## セメント会社動向

(プラス面)・復興需要で増産傾向

(マイナス面)・原子力発電 火力発電。= 石炭灰の処理増加。

・被災工場の再稼働時期不透明。計画停電の影響。

# 多方面営業体制の確立

地域的拡がり	改正法の施行により、調査対象増加。	九州・中国地方 + 北陸三県 東北支店開設(11月1日予定)
不動産・建設関係	首都圏やや強含み。 震災影響 関西・西日本再評価。	処理業許可。適正処理アピール。
閉鎖工場対策	合理化・海外移転。 震災影響 工場リプレイス。 大型案件になるが、時間がかかる。	ダイレクト営業推進室。 出口政策提案。(買先利用方法等)
稼働中工場の環境対策	設備投資時の浄化対策。 CSR・ISOによる環境保全対策。	ダイセキグループ連携。
建設現場で発生する 汚染土壌対策	搬出汚染土壌の適正処理監視強化。 建設現場単位。 きめ細かい情報収集網必要。	タケエイ社との業務提携。

# 業績安定化への体制構築

- 事業の拡大

土壌汚染調査・対策 = 単発案件。(継続性無し) → 繁閑の差が激しい。 = 業績不安定。

定常案件(継続的に発生する案件)の獲得。 = 業績安定化へ

(例) 鉱さい、燃えがら等。 = 産業廃棄物だが性状・リサイクル方法が土壌と共通部分多いもの。

(上期実績 137百万円 3.5%)

- 利益率の向上

土地所有者との直接取引により、調査から対策までのコンサルティング案件の比率を上げる。

(直接取引案件は、付加価値が高く値崩れしにくいいため、相対的に利益率は、やや高めとなる。)

	前年実績	今期目標	中期目標	上期実績
直接	20%	40%	60%	44%
間接	80%	60%	40%	56%